

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、  
教職員定数改善と教育予算の増額、  
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める  
陳情に関わる資料

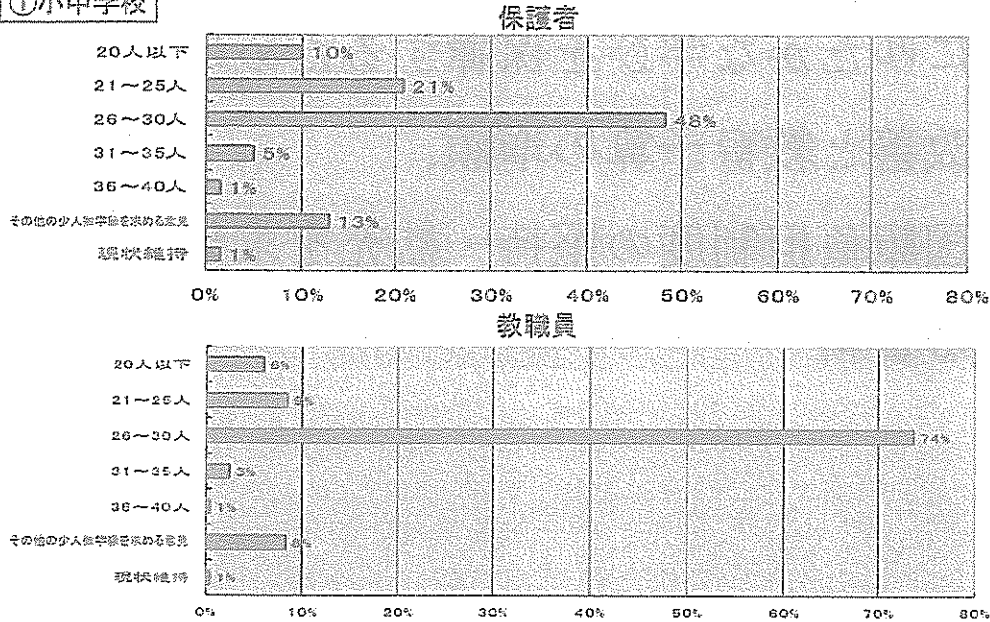
中地区教職員組合

# 教職員と保護者が望む学級規模について

## <望ましい学級規模（小中学校）>（属性別）

○教職員と比べて、保護者の方がより小規模の学級を望む傾向がある。

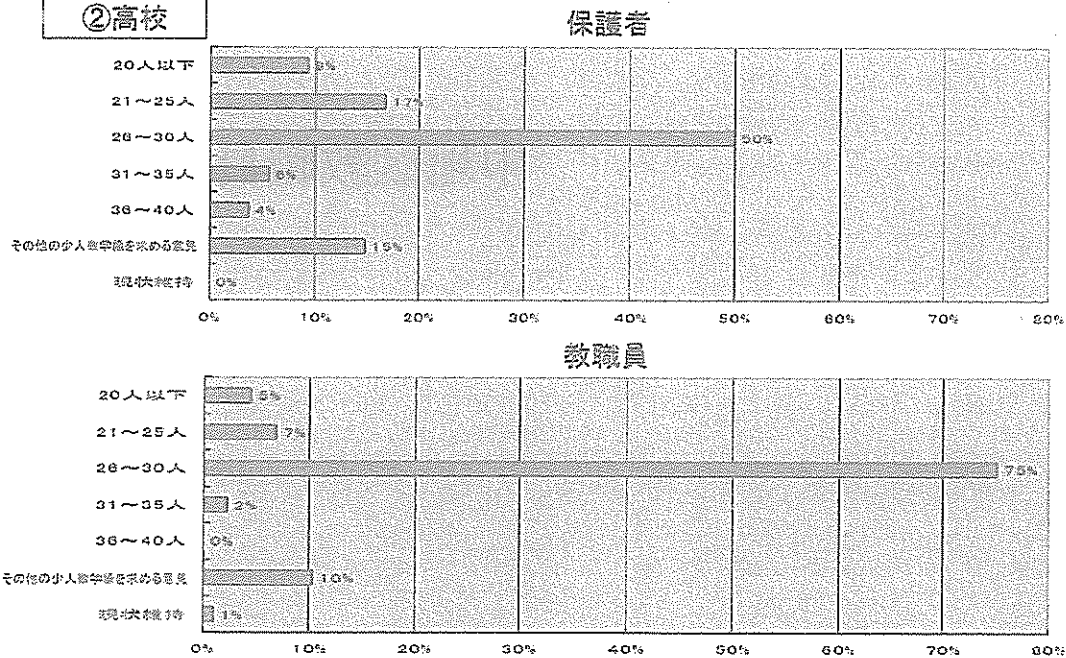
### ①小中学校



## <望ましい学級規模（高校）>（属性別）

○教職員と比べて、保護者の方がより小規模の学級を望む傾向がある。

### ②高校



文部科学省：「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」集計結果より  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/hensei/007/\\_icsFiles/afieldfile/2010/09/30/1298074\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/007/_icsFiles/afieldfile/2010/09/30/1298074_1.pdf)

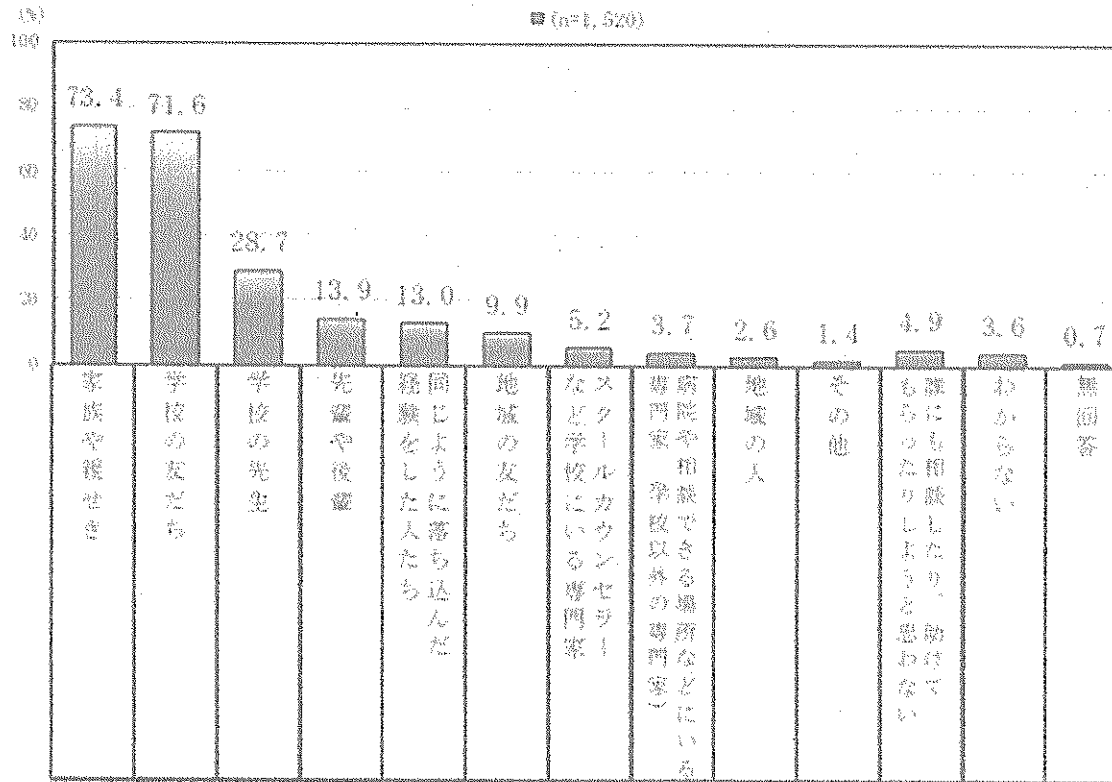
## 子どもたちの相談相手について

### 9. 相談・支援

#### (1) 落ち込んだときの相談相手 (問 22)

問22. あなたが、ものがとうまくいかず落ち込んだときに、どういった人なら、相談したり、助けてもらったりしやすいと感じますか。あてはまるものすべてを選んでください。  
(いくつでも)

図表2-1-9-1-1 落ち込んだときの相談相手

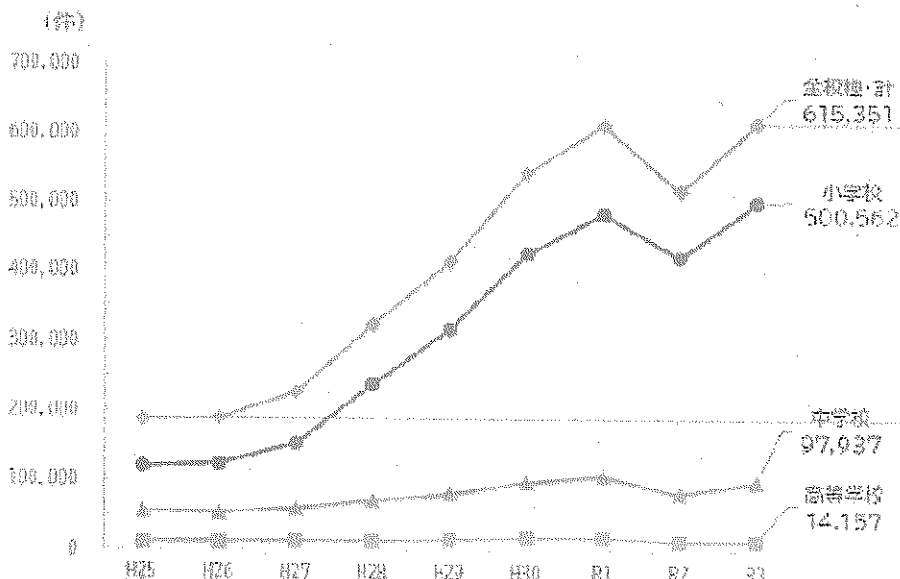


内閣府 子ども・若者の意識と生活に関する調査 (令和4年度)

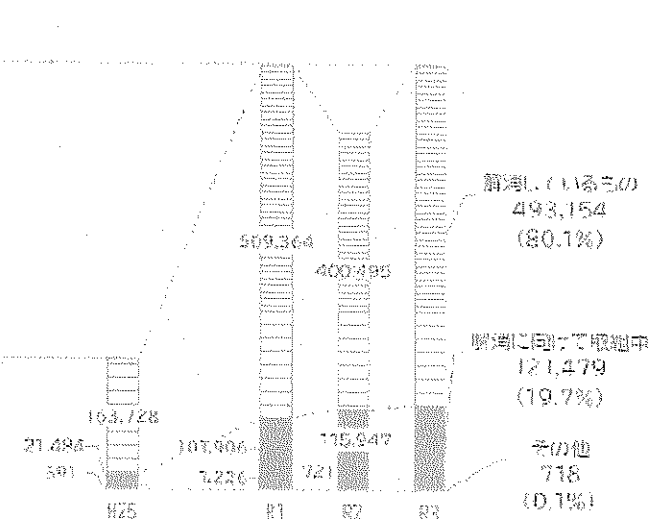
<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r04/pdf/s2-1.pdf>

# いじめの状況について

いじめの認知件数の推移



いじめの解消状況の推移(各年度末時点)



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	118,740 12.1%	127,730 13.6%	151,697 23.2%	231,256 35.5%	319,121 49.1%	425,840 66.0%	454,545 75.3%	470,897 66.5%	500,562 79.9%
中学校	59,245 15.7%	52,971 15.0%	59,502 12.1%	71,309 20.8%	80,429 24.0%	97,704 29.8%	106,524 32.9%	80,817 24.9%	97,937 30.0%
高等学校	11,039 3.1%	11,404 3.2%	12,664 3.8%	12,874 3.7%	14,989 4.3%	17,709 5.2%	18,552 5.8%	13,126 4.0%	14,157 4.3%
特別支援学校	768 5.9%	963 7.3%	1,274 9.4%	1,704 12.4%	2,044 14.5%	2,676 19.0%	3,075 21.7%	2,283 15.5%	2,695 18.3%
計	189,801 13.4%	184,072 13.3%	225,137 16.9%	323,143 23.0%	414,578 30.9%	501,873 40.9%	572,496 46.3%	577,167 39.7%	615,351 49.7%

※ 上段は認知件数、下段は1,000人当たりの認知件数

- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は615,351件(前年度517,163件)であり、前年度に比べ98,188件(19.0%)増加している。
- 児童生徒1,000人当たりの認知件数は47.7件(前年度39.7件)である。
- 年度末時点でのいじめの状況について、解消しているものは493,154件(80.1%)であった。

文部科学省：「いじめの状況及び文部科学省の取り組みについて」

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo\\_ijime\\_boushi\\_kaigi/dai1/siryou2-1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_ijime_boushi_kaigi/dai1/siryou2-1.pdf)

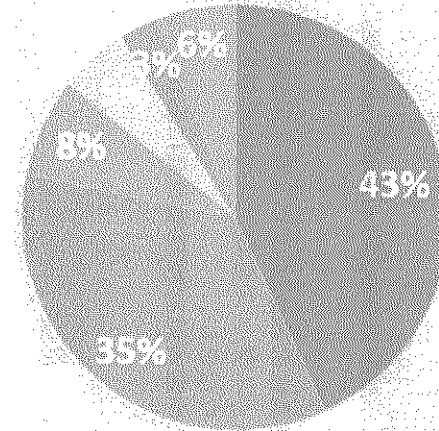
## スクール・サポート・スタッフの効果について②

設問 あなた自身は、SSSが入ったことで、業務負担の軽減をどの程度実感していますか？

設問	人数	%
実感している	299	43.0
少し実感している	244	35.1
どちらともいえない	52	7.5
あまり実感してない	37	5.3
実感していない	20	2.9
頼んでいない	43	6.2
計	695	100.0

78.1%の教職員が、業務負担の軽減を実感しています

あなたは自身は、SSSが入ったことで、業務負担の軽減をどの程度実感していますか



- 実感している
- 少し実感している
- どちらともいえない
- あまり実感してない
- 実感していない
- 頼んでいない

職員団体によるアンケート結果を集計したもの

東京都教育委員会は  
学校における働き方改革を推進しています！



## スクール・サポート・スタッフ 活用事例集

### 本事例集作成の目的

各学校や区市町村教育委員会の取組を参考に活用事例集を作成しました。  
既にスクール・サポート・スタッフを導入している学校や区市町村教育委員会においては、今後の取組強化の参考にしてください。  
まだ導入していない学校や区市町村教育委員会においては、スクール・サポート・スタッフ導入の検討に御活用ください。

### スクール・サポート・スタッフとは？

教員に代わって資料作成や授業準備、感染症対策等の業務を行うことで、教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員をサポートするスタッフです。

東京都教育委員会では、人材配置に係る費用を補助する「スクール・サポート・スタッフ配置支援事業」を実施し、学校における働き方改革を推進しています。

令和2年度の配置学校数（都内区市町村立学校）：1,584校

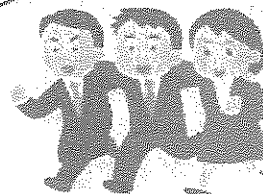
**ぜひ教員の負担軽減にスクール・サポート・スタッフを御活用ください！！**

#### スクール・サポート・スタッフを導入した学校の声

- 教材や授業の質が向上した
- 教材研究や授業準備をする時間が増えた
- 児童・生徒に向き合う時間が増えた
- 通勤時間が早くなり、休日出勤が減った
- 精神的な余裕を持てるようになった

令和4年1月更新版

東京都教育委員会



# 義務教育費国庫負担制度について

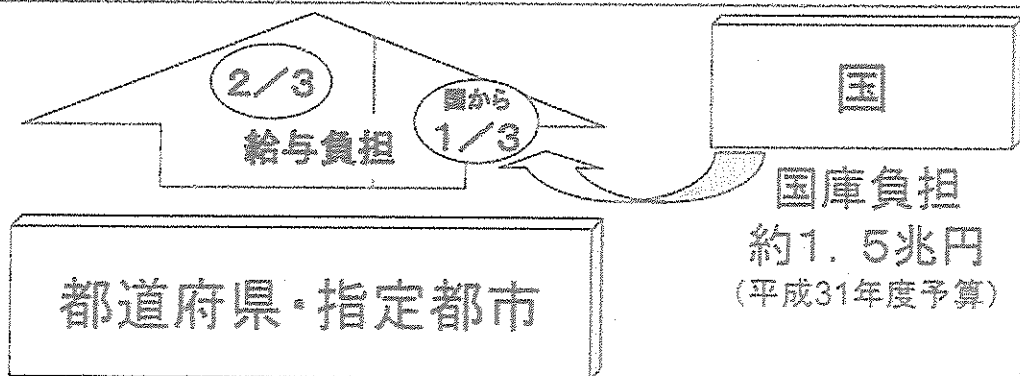
## 制度の基本的役割

○憲法の要請に基づき、義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を国が責任をもって支える制度。

## 制度の概要

- 市町村が小中学校を設置・運営。
- 都道府県が市(指定都市除く)町村立学校の教職員を任命し、給与を負担。【県費負担教職員制度】
- 指定都市は設置する学校の教職員の任命、給与負担を一元的に行う。
- 国は都道府県・指定都市に係る教職員給与費の1/3を負担。  
(平成18年度1/2→1/3)

公立義務教育諸学校の教職員の給与費(総額約4.5兆円)  
(約68.7万人:小学校41.0万人、中学校23.0万人、特別支援学校4.7万人)



## 国庫負担金の算定方法

給与単価 × 国庫負担定数※ × 1/3  
(※標準法定数(基礎定数+加配定数))